

第 19 回定例会 予算特別委員会 意見表明原稿(案)

2024 年 3 月 19 日 (火) 13:00～

【前文】

皆様こんにちは、日本維新の会の寺井大地です。

日本維新の会を代表いたしまして、本委員会に付託されました令和 6 年度予算案並びにその他関連諸案件につきまして、意見表明を行います。

まず、松本市長は、施政方針で訪れつつある尼崎の成長の波に乗ることができれば、住みたい、そして住んでよかった街になると述べられていました。私たちも、その通りだと考えています。だからこそ、予測しにくい波、つまり時代の動き、状況を読み取り、うまく乗るために、私たちからも指摘・要望させていただきますので、しっかりと政策にも反映していただきますようよろしくお願いいたします。

それではこれより各施策ごとに意見を述べます。

まず、財政について。

「働くも」「子育ても」応援する街を目指し、人が集まる賑わいのある尼崎へ成長させていくためには、財源の確保は必須です。20 年間の財政改革によって尼崎の財政は収支均衡を達成するまで改善しましたが、それでも類似中核市と比較しても将来負担比率は高い上に、今後大型の公共投資が続きます。スクラップ and ビルドする事業や、将来負担等しっかりと市民に情報共有しながら、類似中核市に劣らない財政基盤を築き、政策的経費を確保していくことを要望します。

【危機管理安全局】

防災対策事業費について

今年の1月に発生した能登半島大地震のように、大災害はいつ発生するか予測できません。だからこそ「もしかしたら明日発生するかもしれない」という意識で、市民の安心安全を第一に防災対策に取り組むこと。特に、指定避難場所である全学校の体育館へ空調設備を設置すること、計画している応急給水栓、マンホールトイレの早期設置完了を要望致します。

また、避難誘導板の劣化が進行しており、南部臨海部や河川沿いのような洪水や津波などのリスクが高く、迅速な避難が求められる浸水想定エリアを中心に、市内全域で計1,026箇所の整備を予定されています。案内板に関しては、法で指定された指定緊急避難場所を優先的に整備する予定です。これらの整備は、令和6年度から令和9年度にかけて実施されることですが、できるだけ早い事業完了を強く要望いたします。

災害時の外国籍住民と外国人観光客への対応について

尼崎市には約13,000人の外国籍住民が在住し、災害時には外国人にも情報提供を行うため、市のホームページで5か国語で翻訳された情報を提供しています。さらに、災害時の避難情報をまとめたリーフレットを外国語で作成する予定と聞いていますが、外国籍住民の増加と来年に迫っている大阪・関西万博などの影響でのインバウンド増加に備え、外国人も安心して避難できる環境整備を要望します。

たばこ対策推進事業について

まちの美化と望まない受動喫煙を発生させないまちづくりに向けた啓発活動体制を構築し、歩きたばこと吸い殻のポイ捨て禁止、そして路上喫煙禁止区域での喫煙マナーの指導強化するのは、良い取り組みだと考えます。しかし、路上喫煙禁止区域を拡大するのであれば、路上喫煙禁止区域を設定すると同時に、受動喫煙が発生しない喫煙所を設置することを要望致します。また、過料についても適切に定め、指導を行っていくことを要望いたします。

暴力団排除について

引き続き本市と市民が一丸となり、暴力団事務所の排除のみならず、その関係者が引き続き尼崎に居住したく無くなるような対策を要望致します。

また、南武庫之荘の元組長宅売却物件については、早期売却が出来る対策を行うよう要望致します。

【総務局】

人権保障と多文化共生の取り組みについて

本市が昨年行った外国人生活実態アンケート調査によると、困った時の相談先として、家族や親せきが56.1%と一番多く、次いで日本人の友だちが40.8%、行政は18.9%となっており、行政をもっと頼っていただける環境を作っていかなければなりません。今後もお互いの文化を理解し、共生に向けた街づくりの推進を要望します。

内部統制について

令和6年4月1日から改正となる「尼崎市内部統制基本方針」が、机上の空論にせずしつかりと生きた制度となるよう、リスク管理体制の整備等を推進されることを要望致します。

市民課窓口の委託費について

委託の契約額には、窓口での証明書発行件数がコンビニ交付の影響もあり減少していることや、物価高や人件費の高騰などの影響も受けるということです。しかし、契約と10%以上の乖離がある場合、内容を協議しなければならないのに、その根拠となる金額・業務内容は示されず、非常に不透明に感じられます。社会環境が変わる中、今まで委託している業務内容が適正金額がどうか分からないことから、一度業務全体を見直すことを要望いたします。

あまがさき共創DXプランについて

昨日3月18日に、またシステム障害が発生しました。昨年の7月、先月2月、そして今回と発生しすぎです。次年度は、DXプランの6本の柱として市民に向けては市民ニーズを集め活かす仕組みづくり、行政手続きのスマート化、情報発信・協働を。職員向けには、多様な働き方推進、業務効率化、人材育成が掲げられています。いずれの項目についても、目標達成に向けて、そしてDX先進自治体を目指すのはもちろんのことですが、システム障害を発生させないという当たり前のことを、当たり前にできる基盤をしっかりと整えられるよう取り組まれるよう強く、強く要望致します。4回目はもうありません。

情報システムの標準化や、機器の保守管理業務について

令和7年度完了予定とされている情報システムの標準化を適切に進め、本市の事務効率の最適化を様々な視点から取組んでいかれることを要望します。DXの推進においてデジタル機器の適切な維持管理は必須です。デジタル推進課だけでなく各所管課とも連携しながら、最新の機器情報の管理を行っていただくよう要望致します。

【福祉局】

高齢者への支援について

尼崎市は 2040 年には人口の 3 割以上が高齢者になります。加齢や認知症、障害によってその人らしさが失われないよう、介護予防やフレイル対策など、最後を迎えられるその時まで誰もが生き生きと生きられる社会を作っていくことを要望します。

【保健局】

動物愛護について

譲渡会助成金については、今年度まで一度も予算を使い切っていない、1団体のみしか申請が無い、譲渡会場の実情を把握していないなど、調査不足の中、予算を上げるのは、拙速であるので、もっと調査研究した上で助成する事を要望致します。

高齢者の健康促進について

老人会などで健康促進のための歩こう会がよく開催されていますが、重要なのは、歩行に適した安心・安全な場所の確保です。大阪城はその点で人気があり、交通費を使ってでも多くの人が訪れています。だからこそ、尼崎市でも安心して安全な歩行コースを作ることは非常に有意義だと考えます。見どころが多く点在する、阪神沿線の観光資源を活用したハイキングコースの検討なども、しっかりと進めていくよう要望いたします。

18歳までの医療費無償化について（別府）

早期に懸念点のモニタリングを行い問題点を改善して令和7年度からの完全開始を要望致します。

不妊・不育症支援事業について

子どもを迎えたいご夫婦に寄り添った不妊治療ペア検査や不育症治療支援を今年度以上に拡大し、ひとりでも多く子どもが、一組でも多くのご夫婦に迎え入れられるよう、利用促進することを要望致します。

【こども青少年局】

保育士の確保について※就職フェアについて

就職フェアの評価を、来場者数の増減で評価するのではなく、最終的に就職に結びついた人数で評価し、なぜそうなったのか、改善するためにはどうするかなどを検討したうえで、費用対効果を見極めた事業となるよう強く要望します。

保育園の民間移管法人の選定について

本来過去に受けた行政指導の内容についても審査項目に入れるべきにも関わらず、現在も継続的に保育施設を運営されていることから、再発防止の対策がされ改善されているはずだ、という考えで審査項目に加えなかったということでした。

現状を確認せず「改善されているはず」という決めつけにより、適切な選考ができなかったことは明らかです。そのため、選定委員の選考を含めて適切な基準を設定し、そして選考内容に責任を、選定委員の氏名の公表を強く要望します。

フリースクール利用者への補助金について

兵庫県内で初めてフリースクールの支援に踏み切ったことは評価しております。ただ、フリースクールへ通学する目的を、受験やスポーツ等ではなく、真に居場所を求めている不登校児童に限って補助するよう要望します。

【消防局】

本市の救急体制について

市民の安心安全のために、救急体制を充実させ、救急隊員の負担軽減のために、市民に対して救急車の適正利用を周知徹底すること、そして#7119を早期導入する事を、要望いたします。

【教育委員会】

給食費無償化、保育料無償化について

本市が更にファミリー世帯に選ばれる街を目指すためにも、子育てにかかる負担を減らすことができ、近隣他都市でも着手が始まっているこの施策の調査研究を進めていただく事を要望致します。

高校教育費無償化について

兵庫県にも働きかけを行い県立大学に続いて高校教育費無償化実施に向けた課題の抽出とその解決を図るよう要望致します。

北図書館の建て替えについて

民間と連携し、市民、そしてこれからの尼崎市にとって素晴らしい図書館にしていくことを望みますが、市民の声をしっかり聴きながら進め、議会とも共有しながら取り組んでいくことを要望いたします。

特別支援学校教諭免許について

特別支援学級や通常の学級（通級）に在籍する障害のある子供が増加しています。増加する特別支援を受ける子どもに対して最も大きな課題は、専門性を持った教員が不足している点です。現在、特別支援学校教諭免許状保有率は34%です。教育委員会としても、保有率向上に取り組まれるよう要望致します。

チーム担任制について

複数の教員が児童生徒に関わることで、教員の負担軽減も兼ねながら、一人の生徒と複数の教員との信頼関係が構築され、安心した学校生活につながります。この、チーム担任制の実施について、他都市の先行事例を参考に子ども達にとってより良いあり方について引き続き研究し、チーム担任制を実施することを要望します。

尼崎の指定文化財について

開明町や寺町など、本市は文化財の宝庫です。しかし、まだまだ認知度が低いのが現状ではないでしょうか。今後、更なる広報や学校教育に取り入れることで集客・活用に繋がるよう要望致します。また、ユニチカ記念館も文化財の一つです。遺し活用するというために買い取ったのなら、耐震工事をしっかり行い、多くの人に来ていただけるような施策をと要望します。

【経済環境企業局】

地方公設卸売市場について（別府）

本市は倉庫業を誘導するのではなく、地元住民の理解が得ながら、市場の価値・土地の価値を両方を高め、地域を活性化させることができる事業者を選定することを要望致します。

都市農業活性化推進事業について

あまやさいのブランド化をさらに拡大するためにも、市内農家の皆様が、出荷用資材の安定供給に困らぬよう、アシストし、更なる広報の推進を要望致します。

旧かんなみ新地について

使用貸借を行うに際して万一、天災地変が起きても老若男女が安心して集える対策をすること、賑わいのある取り組みをすることを要望します。また、店舗誘致については、市も関わり、取り仕切る方や事業者が、必要以上に手数料をとるような「また貸し」にならぬような仕組みとすることを要望致します。

市民の心情に寄り添ったペット対応について

市民の心情に寄り添いたいという本市の考えは理解できます。

しかし、現在本市には、民間事業者が有償でペットを家族として手厚く吊ってくれる環境があり、利用者も多くいます。それでも、ペットが家庭ごみと一緒に焼却される事を理解した上で、ゴミに出される方もいらっしゃいます。

今回の事業は、亡くなったペットを引き取りするのみで、結果的にクリーンセンターで焼却されることに変わりはありません。言い方を悪くいえば、見せかけだけの事業です。行政が、見せかけだけ市民に寄り添う必要はありません。もし寄り添うのであれば、動物専用の火葬炉と共同墓地を設置し、心から寄り添う事を、要望致します。

尼崎 21 世紀の森構想の実現について

尼崎の森中央緑地やフェニックス事業用地含めた利活用の方針は、本市にとっても影響の大きい事案です。大阪・関西万博や IR なども控えています。様々な機会をとらえて県と市が歩調を合わせて大きな事業が展開されるよう求めます。

あま咲きコインについて

あま咲きコインは利用者数、加盟店数、流通ポイント数は当局の努力で比較的使いやすい環境になってきていると評価しますが、毎年 4000 万円を超える維持管理料がかかります。収入確保・経費削減をしっかりと進めることを要望いたします。そして近隣市で実施されている一般財源を利用しない他キャッシュレス事業と比較したメリット・デメリット、尼崎市の

経済にどのような経済波及効果があるのかという点を、目に見える形で報告をまとめていただき、それに基づいて次のアクションを考えていくよう要望いたします。

尼崎城址公園整備事業について

大阪関西万博を見据え、阪神沿線の魅力ある街づくりを進めるためには尼崎城の改善が必須となります。そのためには、古くなったから新しくする、尼崎城の南門のように予算があるからとりあえずやった、ではなくてしっかりと、誰に、何を、どのような方法で伝えるかマーケティングの結果をもとに的確な施策を実施していただくよう、要望いたします。

脱炭素ライフスタイル推進事業について

給水機設置が中々思うように進んでおりません。設置事業者の設置へのご負担が大きいのと設置する場所選定が難しいようです。脱炭素と熱中症防止の観点からも目標数100を達成いただきますよう要望致します。

【都市整備局】

都市計画事業について

県道（尼崎・宝塚線、園田西武庫線、産業道路、山手幹線、五合橋線等）の新設改良・拡幅工事が続きます。新設道路の開通になりますと、今迄と異なり車の通行台数、信号機や横断歩道の設置、バス停やバスの運行路線の変更等が問題になります。近隣住民の意見を丁寧に聞いていただき、県や警察、公安委員会、阪神バスとの調整をしっかりとしていただくことを要望いたします。

良好な住環境形成のための住宅施策パッケージについて

この施策によって尼崎に住みたい、住み続けたい、家を購入したい、と思われるよう市民を惹きつけるような広報と分配を要望します。

建築物耐震化促進事業について

能登半島地震を受けて耐震診断の予算を倍増させました。是非、更なる広報を行っていただき安心安全な建物の改修につなげるよう要望致します。

武庫分区雨水貯留管整備事業について

工事場所の再検討に際して、立坑（たてこう）用地の再選定について地元住民の声を聴く事、近年の甚大な災害に対応出来る仕様の構築を行うよう要望致します。

空家対策推進事業について

本庁に常設窓口を設けるにあたり市民に寄り添って空き家対策の使えるメニューを駆使して建物解体か空家流通を促し空き家の抑制を進めるよう要望致します。

以上、どうか松本市長におかれましては、我が会派の意見、要望を市政に反映して、尼崎を、住みたい、住み続けたいまちに発展させていただきますようお願い申し上げ、日本維新の会の意見表明とさせていただきます。皆様、御清聴誠にありがとうございました。